

かすみがうら市の財務書類
(平成27年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課

《目 次》

1	新地方公会計制度の概要	1～
2	財務書類における基本的事項	
3	普通会計財務書類	
	・普通会計（要約版）	4～
	・普通会計財務書類	7～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
4	市全会計財務書類	
	・市全会計（要約版）	13～
	・市全会計財務書類	14～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
5	連結会計財務書類	
	・連結会計（要約版）	20～
	・連結会計財務書類	23～
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	
	貸借対照表・行政コスト計算書（住民一人あたり）	
6	財務書類の分析指標（普通会計・市全会計）	29～
《参考》	用語の説明	31

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。

2 財務書類における基本的事項

(1) 総務省方式改訂モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転的収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債の実態を把握して管理を行うための作成手法で、作成する書類は以下に示す財務書類4表です。また、普通会計（一般会計）に公営事業会計等や関係団体の会計を連結させることにより地方公共団体の財務情報がわかります。有形固定資産や行政コストは行政の目的別に表されます。公共財産の状況などは、既存の決算統計を活用しつつ、段階的な固定資産台帳の整備が認められております。

(2) 財務書類4表の概要

「新地方公会計実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

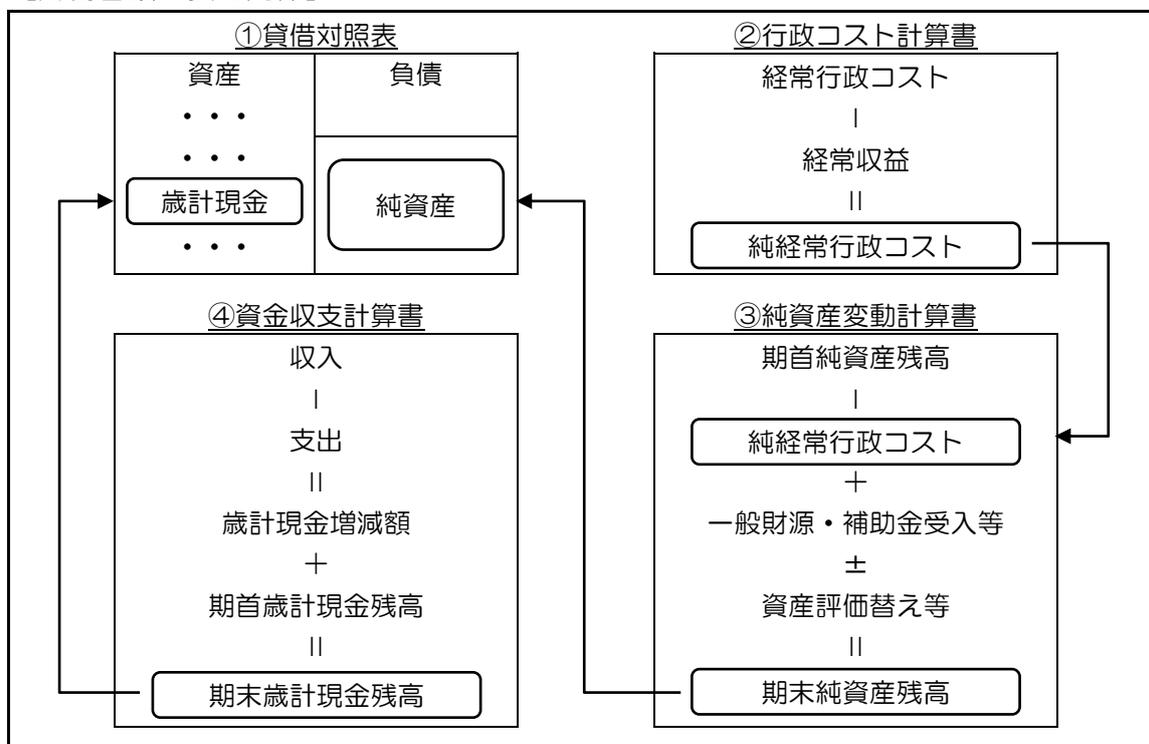
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



(3) 作成対象年度

- ・平成27年度（基準日：平成28年3月31日）

平成27年4月1日～平成28年3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に区分して計上しています。年次的（段階的）に再調達価額への置換えを行っておりますが、その間の有形固定

資産は昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業を集計した額を取得価額として、減価償却後の数値を資産額として計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】 普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
かすみがうら市全会計 連結会計 連結対象団体	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合		土地区画整理事業	

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

3 普通会計財務書類

◆普通会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：42,866人

(1)貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	56,346,197	1,314	(1)地方債	18,767,353	438
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,195,555	28
合計	56,515,782	1,318	(3)退職手当引当金	3,215,249	75
			(4)その他		0
2 投資等			合計	23,178,157	541
(1)投資及び出資金	1,399,972	33	2 流動負債		
(2)貸付金	1,019	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,676,577	39
(3)基金等	2,503,845	58	(2)未払金	537,429	13
(4)その他	169,063	5	(3)その他	185,595	4
合計	4,073,899	96	合計	2,399,601	56
3 流動資産			負債合計	25,577,758	597
(1)現金預金	4,971,314	116	純資産の部		
うち歳計現金	617,087	14	純資産合計		
(2)未収金	60,275	1		40,043,512	934
(3)その他		0			
合計	5,031,589	117			
資産合計	65,621,270	1,531	負債及び純資産合計	65,621,270	1,531

市民一人当たりの資産・負債・純資産

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	前年度比較
資産合計	64,894,439	65,621,270	726,831
(市民一人当たりの資産額)	1,496	1,531	35
負債合計	24,670,806	25,577,758	906,952
(市民一人当たりの負債額)	569	597	28
純資産合計	40,223,633	40,043,512	△ 180,121
(市民一人当たりの純資産額)	927	934	7

≪住民基本台帳人口≫	
平成26年度	43,372人
平成27年度	42,866人

①資産の部(普通会計)

平成27年度末における資産の総額は、656億2千1百万円(1人当たり1,531千円)であり、前年度末と比較すると、7億2千6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、公共資産である小中学校の施設整備等に伴う有形固定資産及び流動資産である減債基金への積み増しをしたことが主な要因と考えられます。

資産の中で、最も大きな割合を占めているのは、公共資産であり、資産の約85%を占めています。公共資産については、道路、小中学校、保育所、公園、庁舎などの資産となります。売却可能資産は、公共用に供されていない資産で、用途廃止施設等の普通財産として扱われている土地等を個別に評価して計上しています。

②負債の部(普通会計)

平成27年度末における負債の総額は、255億7千7百万円(1人当たり597千円)であり、前年度末と比較すると、9億6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、固定負債である地方債(年度末現在高)や長期未払金(債務負担行為)が増加していることが主な要因となります。

負債の中で、主なものは地方債であり、負債の約80%を占めています。地方債は、有形固定資産(道路・小中学校・庁舎など)を取得するために借り入れた資金となります。退職手当引当金は、平成27年度末に全職員が退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しております。

③純資産の部(普通会計)

平成27年度末における純資産の総額は、400億4千3百万円(1人当たり927千円)であり、前年度末と比較すると、1億8千万円の減(1人当たり7千円増)となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約656億円、将来世代の負担として約256億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約400億円となっています。

(2)行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口 : 42,866人

・行政コスト計算書<<性質別>>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	2,839,215	66	2,855,891	67	20.0%	16,676	1
(2)退職手当引当金繰入額等	419,627	10	444,931	10	1.5%	25,304	0
小計	3,258,842	76	3,300,822	77	21.5%	41,980	1
2 物に係るコスト							
(1)物件費	1,976,202	46	2,095,153	49	13.3%	118,951	3
(2)維持補修費	147,493	4	137,295	4	1.0%	△ 10,198	0
(3)減価償却費	1,728,107	40	1,977,024	46	11.7%	248,917	6
小計	3,851,802	90	4,209,472	99	26.0%	357,670	9
3 移転支出的なコスト							
(1)社会保障給付	2,897,870	68	3,006,782	70	20.0%	108,912	2
(2)補助金等	1,299,236	30	1,591,723	37	8.8%	292,487	7
(3)他会計等への支出額	2,309,048	54	2,293,212	53	15.5%	△ 15,836	△ 1
(4)その他	74,459	2	550,935	13	0.9%	476,476	11
小計	6,580,613	154	7,442,652	173	45.2%	862,039	19
4 その他のコスト							
(1)支払利息	248,512	6	228,231	5	1.7%	△ 20,281	△ 1
(2)その他	1,128,847	26	201,733	5	0.3%	△ 927,114	△ 21
小計	1,377,359	32	429,964	10	7.3%	△ 947,395	△ 22
経常行政コスト	15,068,616	352	15,382,910	359	100.0%	314,294	7
【経常収益】							
1 使用料・手数料	273,862	6	144,887	3	-	△ 128,975	△ 3
2 分担金・負担金等	15,940	1	165,205	4	-	149,265	3
経常収益合計	289,802	7	310,092	7	-	20,290	0
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	14,778,814	341	15,072,818	352	-	294,004	11

・行政コスト計算書<<目的別>>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	1,827,000	42	2,049,948	47	12.2%	222,948	5
教育	1,359,799	31	1,474,742	34	8.7%	114,943	3
福祉	5,638,028	130	5,879,939	136	37.7%	241,911	6
環境衛生	926,210	21	1,281,989	30	6.2%	355,779	9
産業振興	1,112,489	25	1,210,414	28	7.1%	97,925	3
消防	814,530	19	1,053,119	24	5.7%	238,589	5
総務	1,859,536	43	1,850,307	43	12.2%	△ 9,229	0
議会	121,747	3	132,936	3	.7%	11,189	0
支払利息	248,512	6	228,231	5	1.7%	△ 20,281	△ 1
回収不能見込計上額	39,088	1	29,417	1	0.3%	△ 9,671	0
その他の行政コスト	1,121,677	26	191,868	4	△ 7.5%	△ 929,809	△ 22
合計(経常行政コスト)	15,068,616	347	15,382,910	355	100.0%	314,294	8

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものととなります。

①経常行政コスト (普通会計)

平成27年度における経常行政コストは、153億8千2百万円(1人当たり359千円)であり、前年度比で3億1千4百万円の増(1人当たり11千円増)となります。

②経常収益 (普通会計)

平成27年度における経常収益は、3億1千万円(1人当たり7千円)であり、前年度比で増減なしとなります。

③純経常行政コスト (普通会計)

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、150億7千2百万円(1人当たり352千円)であり、地方交付税や市税、国・県補助金等で賄っています。

(3)純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口：42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
期首純資産残高	40,699,535	938	40,223,633	938	△ 475,902	0
純経常行政コスト	△ 14,781,706	△ 342	△ 15,072,818	△ 352	291,112	△ 10
財源調達						
一般財源						
地方税	5,537,158	128	5,412,442	126	△ 124,716	△ 2
地方交付税	3,802,554	88	3,894,823	91	92,269	3
その他	1,283,788	30	1,416,363	33	132,575	3
補助金受入	3,108,452	72	3,654,029	85	545,577	13
臨時損益	74,774	2	16,186	0	△ 58,588	△ 2
資産評価替えに伴う変動額	499,078	12	498,854	12	△ 224	0
期末純資産残高	40,223,633	927	40,043,512	933	△ 180,121	6

平成27年度末における期末純資産の残高は、400億4千3百万円(1人当たり933千円)であり、前年度末と比較すると、1億8千万円の減(1人当たり6千円増)となっています。当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純経常行政コストは前年度と比較すると2億9千1百万円増加する中で、一般財源のうち地方交付税等が全体的に増加する一方、地方税の減少が大きく、期末純資産残高の減少の主な要因となっております。

(4)資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口：42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
経常的支出	11,427,926	263	11,910,612	278	482,686	15
経常的収入	15,159,949	350	15,420,176	360	260,227	10
1 経常的収支額	3,732,023	86	3,509,564	82	△ 222,459	△ 4
公共資産整備支出	1,463,892	34	3,673,893	86	2,210,001	52
公共資産整備収入	1,020,137	24	2,768,963	65	1,748,826	41
2 公共資産整備収支額	△ 443,755	△ 10	△ 904,930	△ 21	△ 461,175	11
投資・財務的支出	3,288,530	76	3,132,005	73	△ 156,525	△ 3
投資・財務的収入	452,486	10	88,428	2	△ 364,058	△ 8
3 投資・財務的収支額	△ 2,836,044	△ 65	△ 3,043,577	△ 71	350,041	6
当年度増減額	452,224	11	△ 438,943	△ 9	△ 891,167	△ 20
期首歳計現金残高	603,806	14	1,056,030	25	452,224	11
期末歳計現金残高	1,056,030	24	617,087	14	△ 438,943	△ 10

(基礎的財政収支)	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
収入総額	16,632,572	383	18,277,567	426	1,644,995	43
地方債発行額	△ 1,887,400	△ 44	△ 2,851,700	△ 67	△ 964,300	23
基金等取崩額	△ 464,434	△ 11	0	0	464,434	11
支出総額	△ 16,180,348	△ 373	△ 18,716,510	△ 437	△ 2,536,162	△ 64
地方債元利償還額	1,811,198	43	1,884,738	44	73,540	1
基金等積立額	640,155	15	635,728	15	△ 4,427	0
基礎的財政収支	551,743	13	△ 770,177	△ 18	△ 1,321,920	△ 31

平成27年度末における期末歳計現金残高は、6億1千7百万円(1人当たり14千円)であり、前年度と比較すると、4億3千8百万円の減(1人当たり11千円減)となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になります。

経常的収支については、前年度と比較し、2億2千2百万円の減となっております。これの大きな要因として、地方税の減少及び基金取崩額が減少したことによって経常的収支が減少する要因となっております。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出と地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。平成27年度においては、小中学校に係る施設整備等を始めとした地方債発行事業が多くあったことから地方債発行額大きく増え(前年度比で約9億円の増)、基礎的財政収支は7億7千万円の赤字となっております。

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>18,767,353</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>34,731,229</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>12,457,243</u>	①物件の購入等 <u>141,320</u>
③福祉 <u>1,506,029</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>358,824</u>	③その他 <u>1,054,235</u>
⑤産業振興 <u>2,455,852</u>	長期未払金計 <u>1,195,555</u>
⑥消防 <u>1,011,743</u>	(3) 退職手当引当金 <u>3,215,249</u>
⑦総務 <u>3,825,277</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>56,346,197</u>	(5) その他 <u>0</u>
(2) 無形固定資産 <u>0</u>	固定負債合計 <u>23,178,157</u>
(3) 売却可能資産 <u>169,585</u>	
公共資産合計 <u>56,515,782</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,676,577</u>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
①投資及び出資金 <u>1,399,972</u>	(3) 未払金 <u>537,429</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
投資及び出資金計 <u>1,399,972</u>	(5) 賞与引当金 <u>185,595</u>
(2) 貸付金 <u>1,019</u>	(6) その他 <u>0</u>
(3) 基金等	流動負債合計 <u>2,399,601</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	
②その他特定目的基金 <u>2,284,469</u>	負債合計 <u>25,577,758</u>
③土地開発基金 <u>205,328</u>	
④その他定額運用基金 <u>14,048</u>	
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	
基金等計 <u>2,503,845</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>228,188</u>	
(5) その他 <u>0</u>	
(6) 回収不能見込額 <u>△59,125</u>	
投資等合計 <u>4,073,899</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>1,821,850</u>	
②減債基金 <u>2,532,377</u>	
③歳計現金 <u>617,087</u>	
現金預金計 <u>4,971,314</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>78,921</u>	
②その他 <u>2,711</u>	
③回収不能見込額 <u>△21,357</u>	
未収金計 <u>60,275</u>	
流動資産合計 <u>5,031,589</u>	
資 産 合 計 <u>65,621,270</u>	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>7,625,350</u>
	2 公共資産等整備一般財源等 <u>39,224,684</u>
	3 その他一般財源等 <u>△6,804,715</u>
	4 資産評価差額 <u>△1,807</u>
	純 資 産 合 計 <u>40,043,512</u>
	負債・純資産合計 <u>65,621,270</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	804,995 千円
②教育	42,104 千円
③福祉	335,347 千円
④環境衛生	502,523 千円
⑤産業振興	243,829 千円
⑥消防	132,498 千円
⑦総務	74,242 千円
計	2,135,538 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	576,036 千円
②地方債	300,322 千円
③一般財源等	1,259,180 千円
計	2,135,538 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	11,100,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,168,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,059,091 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,323,930 千円	20,323,930 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,045,525 千円		10,045,525 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	122,134 千円		122,134 千円
退職手当負担見込額	3,567,502 千円	3,567,502 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,016,033 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,740,611 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	483,771 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,791,651 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,043,058 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,256,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,789,245千円です。

純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,223,633	7,150,980	39,723,357	△6,648,897	△1,807
純経常行政コスト	△15,072,818			△15,072,818	
一般財源					
地方税	5,412,442			5,412,442	
地方交付税	3,894,823			3,894,823	
その他行政コスト充当財源	1,416,363			1,416,363	
補助金等受入	3,654,029	802,211		2,851,818	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,413			11,413	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	4,773			4,773	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			829,697	△829,697	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			248,155	△248,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△669,441	669,441	0
減価償却による財源増		△327,841	△1,649,183	1,977,024	
地方債償還に伴う財源振替			1,188,525	△1,188,525	
資産評価替えによる変動額	498,854				498,854
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△446,426	945,280	△498,854
期末純資産残高	40,043,512	7,625,350	39,224,684	△6,804,715	△1,807

資金収支計算書

〔自平成27年 4月 1日〕
〔至平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,336,121
物件費	2,095,153
社会保障給付	3,006,782
補助金等	1,591,723
支払利息	228,231
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,515,307
その他支出	137,295
支 出 合 計	11,910,612
地方税	5,442,832
地方交付税	3,894,823
国県補助金等	2,846,838
使用料・手数料	144,887
分担金・負担金・寄附金	153,460
諸収入	152,234
地方債発行額	1,168,133
基金取崩額	374,035
その他収入	1,242,934
収 入 合 計	15,420,176
経常的収支額	3,509,564
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,122,958
公共資産整備補助金等支出	550,935
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,673,893
国県補助金等	796,241
地方債発行額	1,683,567
基金取崩額	286,655
その他収入	2,500
収 入 合 計	2,768,963
公共資産整備収支額	△904,930
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,000
基金積立額	680,679
定額運用基金への繰出支出	314
他会計等への公債費充当財源繰出支出	777,905
地方債償還額	1,656,507
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,132,005
国県補助金等	10,950
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,413
その他収入	33,065
収 入 合 計	88,428
投資・財務的収支額	△3,043,577
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△438,943
期首歳計現金残高	1,056,030
期末歳計現金残高	617,087

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,277,567
地方債発行額	△2,851,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△18,716,510
地方債元利償還額	1,884,738
財政調整基金等積立額	635,728
基礎的財政収支	△770,177

※3

貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口: 42,866人

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	437,814
①生活インフラ・国土保全	810,228	(2) 長期未払金	
②教育	290,609	①物件の購入等	3,297
③福祉	35,133	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,371	③その他	24,594
⑤産業振興	57,291	長期未払金計	27,891
⑥消防	23,602	(3) 退職手当引当金	75,007
⑦総務	89,238	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,314,472	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	540,712
(3) 売却可能資産	3,956		
公共資産合計	1,318,428	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	39,112
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	32,659	(3) 未払金	12,537
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	32,659	(5) 賞与引当金	4,330
(2) 貸付金	24	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	55,979
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	53,293	負債合計	596,691
③土地開発基金	4,790		
④その他定額運用基金	328		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	58,411		
(4) 長期延滞債権	5,323		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△1,379		
投資等合計	95,038		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	42,501		
②減債基金	59,077		
③歳計現金	14,396		
現金預金計	115,974		
(2) 未収金			
①地方税	1,841		
②その他	63		
③回収不能見込額	△498		
未収金計	1,406		
流動資産合計	117,380		
資 産 合 計	1,530,846		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	177,888
		2 公共資産等整備一般財源等	915,054
		3 その他一般財源等	△158,744
		4 資産評価差額	△42
		純 資 産 合 計	934,156
		負債・純資産合計	1,530,847

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	18,779 円
	②教育	982 円
	③福祉	7,823 円
	④環境衛生	11,723 円
	⑤産業振興	5,688 円
	⑥消防	3,091 円
	⑦総務	1,732 円
	計	99,637 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	13,438 円
	②地方債	7,006 円
	③一般財源等	29,375 円
	計	49,819 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	258,946 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	0 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち353,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	794,548 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	474,127 円	474,127 円	
債務負担行為支出予定額	0 円	0 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	234,347 円		234,347 円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,849 円		2,849 円
退職手当負担見込額	83,225 円	83,225 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	630,244 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	133,920 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,286 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	485,038 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	164,304 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は355,913円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,254,823円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日〕

住民基本台帳人口:42,866人
(単位:円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	66,625	18.57	3,355	5,285	13,501	2,424	3,645	13,304	21,996	2,684			431
	6,051	1.69	662	866	1,215	6	71	1,528	1,669	31			3
	4,328	1.21	147	322	908	166	225	894	1,482	182			2
小計	77,004	21.46	4,164	6,473	15,624	2,596	3,941	15,726	25,147	2,897			436
2	48,876	13.62	595	15,930	8,322	6,701	4,206	3,259	9,702	141			20
	3,203	0.89	2,378	450	176	19	72	42	66	0			
	46,120	12.85	20,560	9,510	2,619	483	5,177	2,890	4,881	0			
小計	98,199	27.36	23,533	25,890	11,117	7,203	9,455	6,191	14,649	141	0		20
3	70,144	19.55		348	69,793	43							
	37,133	10.35	5,958	1,693	6,866	10,082	8,634	686	3,151	63			0
	53,498	14.91	13,607	0	33,078	653	6,160	0	0	0			0
	12,851	3.58	560	0	732	9,331	47	1,964	217	0			0
小計	173,626	48.38	20,125	2,041	110,429	20,109	14,841	2,650	3,368	63	5,324		0
4	5,324	1.48											
	686	0.19										686	
	4,020	1.12	0	0	0	0	0	0	0	0			4,020
小計	10,030	2.79	0	0	0	0	0	0	0	0	5,324		4,020
経常行政コスト	358,859		47,822	34,404	137,170	29,908	28,237	24,567	43,164	3,101	5,324	686	4,476
(構成比率)			13.33	9.59	38.22	8.33	7.87	6.85	12.03	0.86	1.48	0.19	1.25

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1	3,380	22	400
2	3,854	0	14
経常収益合計	7,234	22	414
(a)	2.02	0.05	0.00
(差引)純経常行政コスト	351,625	47,800	△414

4 市全会計財務書類

◆市全会計ベース(要約版)

対象会計：普通会計、水道事業会計、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

住民基本台帳人口：42,866人

(1)市全会計の貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	市全会計	住民1人当たり		市全会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	85,476,720	1,994	(1)地方債	31,498,854	735
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,195,555	28
合計	85,646,305	1,998	(3)退職手当引当金	3,433,989	80
2 投資等			(4)その他	1,546,347	36
(1)投資及び出資金	237,683	6	合計	37,674,745	879
(2)貸付金	1,073	0	2 流動負債		
(3)基金等	2,884,920	67	(1)翌年度償還予定地方債	2,754,556	64
(4)その他	492,778	11	(2)未払金	664,594	16
合計	3,616,454	84	(3)その他	192,935	5
3 流動資産			合計	3,612,085	84
(1)資金	6,019,662	141	負債合計	41,286,830	963
(2)未収金	234,210	5	純資産の部		
(3)その他	△ 144,059	△ 3	純資産合計	54,085,742	1,262
合計	6,109,813	143	負債及び純資産合計	95,372,572	2,225
資産合計	95,372,572	2,225			

(2)市全会計の行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

《性質別》

(単位:千円)

	平成27年度		
	市全会計	住民1人当たり	(構成比)
【経常行政コスト】			
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	3,056,104	71	14.8%
(2)退職手当引当金繰入額等	435,297	10	2.4%
小計	3,491,401	81	17.2%
2 物に係るコスト			
(1)物件費	2,675,239	62	11.0%
(2)維持補修費	159,199	4	0.9%
(3)減価償却費	3,049,430	71	13.1%
小計	5,883,868	137	25.0%
3 移転支的コスト			
(1)社会保障給付	9,224,995	215	37.4%
(2)補助金等	4,950,545	115	15.9%
(3)他会計等への支出額	30,747	1	0.1%
(4)その他	560,310	13	0.8%
小計	14,766,597	344	54.2%
4 その他のコスト			
(1)支払利息	518,470	12	2.8%
(2)その他	326,574	8	0.8%
小計	845,044	20	3.6%
経常行政コスト	24,986,910	583	100.0%
【経常収益】			
1 使用料・手数料	144,887	3	-
2 分担金・負担金等	3,651,625	85	-
3 保険料	2,102,436	50	-
4 事業収益	1,330,061	31	-
5 その他特定行政サービス収入等	140,242	3	-
経常収益合計	7,369,251	172	-
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	17,617,659	411	-

(3)市全会計の純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	平成27年度	
	市全会計	住民1人当たり
期首純資産残高	54,392,552	1,269
純経常行政コスト	△ 17,617,659	△ 411
財源調達		
地方税	5,412,442	126
地方交付税	3,894,823	91
その他	1,372,216	32
補助金受入	6,168,859	144
臨時損益	16,186	0
資産評価替変動額等	446,323	△ 9
期末純資産残高	54,085,742	1,242

(4)市全会計の資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	平成27年度	
	市全会計	住民1人当たり
経常的支出	20,601,936	481
経常的収入	25,010,925	583
1 経常的収支額	4,408,993	103
公共資産整備支出	3,758,792	88
公共資産整備収入	3,109,225	73
2 公共資産整備収支額	△ 649,567	△ 15
投資・財務的支出	3,537,710	83
投資・財務的収入	88,428	2
3 投資・財務的収支額	△ 3,449,282	△ 80
当年度増減額	312,103	7
期首資金残高	5,707,559	133
期末資金残高	6,019,662	140

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>55,051,913</u></p> <p>②教育 <u>12,457,243</u></p> <p>③福祉 <u>1,506,029</u></p> <p>④環境衛生 <u>7,562,998</u></p> <p>⑤産業振興 <u>2,455,852</u></p> <p>⑥消防 <u>1,011,743</u></p> <p>⑦総務 <u>3,825,277</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>1,605,665</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>85,476,720</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>169,585</u></p> <p>公共資産合計 <u>85,646,305</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>237,683</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>1,073</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,884,920</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>717,642</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△224,864</u></p> <p>投資等合計 <u>3,616,454</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>6,019,662</u></p> <p>(2) 未収金 <u>234,210</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>△68,037</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△76,022</u></p> <p>流動資産合計 <u>6,109,813</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>95,372,572</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>18,767,353</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>12,731,501</u></p> <p>地方公共団体 <u>31,498,854</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 _____</p> <p>②地方三公社長期借入金 _____</p> <p>③第三セクター等長期借入金 _____</p> <p>関係団体計 _____</p> <p>(3) 長期未払金 <u>1,195,555</u></p> <p>(4) 引当金 <u>3,433,989</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>3,433,989</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>1,546,347</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>1,546,347</u></p> <p>固定負債合計 <u>37,674,745</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>2,754,556</u></p> <p>②関係団体 _____</p> <p>翌年度償還予定額計 <u>2,754,556</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>1,959</u></p> <p>(3) 未払金 <u>664,594</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>188,869</u></p> <p>(6) その他 <u>2,107</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u></p> <p>(上記以外) <u>2,107</u></p> <p>流動負債合計 <u>3,612,085</u></p> <p>負 債 合 計 <u>41,286,830</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>54,085,742</u></p> <p>負 債・純 資 産 合 計 <u>95,372,572</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>11,100,000</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>0</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,168,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,256,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,789,245千円です。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	54,392,552
純経常行政コスト	△17,617,659
一般財源	
地方税	5,412,442
地方交付税	3,894,823
その他行政コスト充当財源	1,372,216
補助金等受入	6,168,859
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	11,413
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	4,773
その他	0
出資の受入・新規設立	△28,000
資産評価替えによる変動額	494,754
無償受贈資産受入	0
その他	△20,431
期末純資産残高	54,085,742

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,649,775
物件費	2,672,865
社会保障給付	9,224,995
補助金等	4,950,545
支払利息	518,470
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△668,183
その他支出	253,465
支出合計	20,601,932
地方税	5,442,832
地方交付税	3,894,823
国県補助金等	5,361,668
使用料・手数料	144,887
分担金・負担金・寄附金	3,633,377
保険料	2,158,874
事業収入	1,324,626
諸収入	263,722
地方債発行額	1,168,133
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	390,442
他会計補助金等	28,000
その他収入	1,199,541
収入合計	25,010,925
経常的収支額	4,408,993
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,277,457
公共資産整備補助金等支出	560,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△78,975
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,758,792
国県補助金等	796,241
地方債発行額	2,044,667
長期借入金借入額	0
基金取崩額	286,655
他会計補助金等	△28,000
その他収入	9,662
収入合計	3,109,225
公共資産整備収支額	△649,567
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,000
基金積立額	140,926
定額運用基金への繰出支出	314
他会計等への公債費充当財源繰出支出	777,905
地方債償還額	2,590,804
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	11,161
支出合計	3,537,710
国県補助金等	10,950
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	11,413
その他収入	33,065
収入合計	88,428
投資・財務的収支額	△3,449,282
翌年度繰上充用金増減額	1,959
当年度歳計現金増減額	312,103
期首歳計現金残高	5,707,559
期末歳計現金残高	6,019,662

地方公共団体全体の貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:42,866人

(単位:円)

借 方	貸 方																																																																																																				
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">1,284,279</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">290,609</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">35,133</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">176,433</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">57,291</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">23,602</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">89,238</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">37,458</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">1,994,043</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right;">1,997,999</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">5,545</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">67,301</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">16,742</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△5,246</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">84,367</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">140,430</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">5,464</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">△1,587</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△1,773</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">142,534</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,224,900</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	1,284,279	②教育	290,609	③福祉	35,133	④環境衛生	176,433	⑤産業振興	57,291	⑥消防	23,602	⑦総務	89,238	⑧収益事業	0	⑨その他	37,458	有形固定資産合計	1,994,043	(2) 無形固定資産	0	(3) 売却可能資産	3,956	公共資産合計	1,997,999	(1) 投資及び出資金	5,545	(2) 貸付金	25	(3) 基金等	67,301	(4) 長期延滞債権	16,742	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△5,246	投資等合計	84,367	(1) 資金	140,430	(2) 未収金	5,464	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	△1,587	(5) 回収不能見込額	△1,773	流動資産合計	142,534		0		2,224,900	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">437,814</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">297,007</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">734,821</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p>	①普通会計地方債	437,814	②公営事業地方債	297,007	地方公共団体	734,821	①一部事務組合・広域連合地方債	_____	②地方三公社長期借入金	_____	③第三セクター等長期借入金	_____	関係団体計	_____	27,891	80,110	80,110	0	36,074	0	36,074		878,896	①地方公共団体	64,260	②関係団体	_____	翌年度償還予定額計	64,260	46	15,504	0	4,406	49	0	49		84,265		963,161		1,261,740		2,224,901
①生活インフラ・国土保全	1,284,279																																																																																																				
②教育	290,609																																																																																																				
③福祉	35,133																																																																																																				
④環境衛生	176,433																																																																																																				
⑤産業振興	57,291																																																																																																				
⑥消防	23,602																																																																																																				
⑦総務	89,238																																																																																																				
⑧収益事業	0																																																																																																				
⑨その他	37,458																																																																																																				
有形固定資産合計	1,994,043																																																																																																				
(2) 無形固定資産	0																																																																																																				
(3) 売却可能資産	3,956																																																																																																				
公共資産合計	1,997,999																																																																																																				
(1) 投資及び出資金	5,545																																																																																																				
(2) 貸付金	25																																																																																																				
(3) 基金等	67,301																																																																																																				
(4) 長期延滞債権	16,742																																																																																																				
(5) その他	0																																																																																																				
(6) 回収不能見込額	△5,246																																																																																																				
投資等合計	84,367																																																																																																				
(1) 資金	140,430																																																																																																				
(2) 未収金	5,464																																																																																																				
(3) 販売用不動産	0																																																																																																				
(4) その他	△1,587																																																																																																				
(5) 回収不能見込額	△1,773																																																																																																				
流動資産合計	142,534																																																																																																				
	0																																																																																																				
	2,224,900																																																																																																				
①普通会計地方債	437,814																																																																																																				
②公営事業地方債	297,007																																																																																																				
地方公共団体	734,821																																																																																																				
①一部事務組合・広域連合地方債	_____																																																																																																				
②地方三公社長期借入金	_____																																																																																																				
③第三セクター等長期借入金	_____																																																																																																				
関係団体計	_____																																																																																																				
	878,896																																																																																																				
①地方公共団体	64,260																																																																																																				
②関係団体	_____																																																																																																				
翌年度償還予定額計	64,260																																																																																																				
	84,265																																																																																																				
	963,161																																																																																																				
	1,261,740																																																																																																				
	2,224,901																																																																																																				

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	258,946 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	0 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち353,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は355,913円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,254,823円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

5 連結会計財務書類

◆連結会計ベース(要約版)

住民基本台帳人口：42,866人

(1) 連結貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	連結会計	住民1人当たり		連結会計	住民1人当たり
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	86,431,954	2,016	(1)地方債	31,498,854	735
(2)売却可能資産	169,585	4	(2)長期未払金	1,195,555	28
合 計	86,601,539	2,020	(3)退職手当引当金	3,541,030	83
			(4)その他	1,546,347	36
2 投資等			合 計	37,781,786	882
(1)投資及び出資金	237,683	5	2 流動負債		
(2)貸付金	1,073	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,754,556	63
(3)基金等	3,715,961	87	(2)未払金	664,594	16
(4)その他	493,736	12	(3)その他	198,726	5
合 計	4,448,453	104	合 計	3,617,876	84
3 流動資産			負債合計	41,399,662	966
(1)資金	6,109,621	143	純資産の部		
(2)未収金	234,244	5	純資産合計	55,926,856	1,304
(3)その他	△ 67,339	△ 2			
合 計	6,276,526	146			
資産合計	97,326,518	2,270	負債及び純資産合計	97,326,518	2,270

市民一人当たりの資産・負債・純資産(連結)

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	前年度比較
資産合計	96,919,542	97,326,518	406,976
(市民一人当たりの資産額)	2,235	2,270	35
負債合計	39,704,528	41,399,662	1,695,134
(市民一人当たりの負債額)	915	966	51
純資産合計	57,215,014	55,926,856	△ 1,288,158
(市民一人当たりの純資産額)	1,319	1,304	△ 15

①資産の部 (連結会計)

平成27年度末における資産の総額は、973億2千6百万円(1人当たり2,270千円)であり、前年度末と比較すると、4億6百万円の増(1人当たり35千円増)となります。これは、公共資産である小中学校の施設整備等に伴う有形固定資産等の増が要因と言えます。

②負債の部 (連結会計)

平成27年度末における負債の総額は、413億9千9百万円(1人当たり966千円)であり、前年度末と比較すると、16億9千5百万円の増(1人当たり51千円増)となります。これは、固定負債である地方債の増加が主な要因であり、負債の約80%を占めています。

③純資産の部 (連結会計)

平成27年度末における純資産の総額は、559億2千6百万円(1人当たり1,304千円)であり、前年度末と比較すると、12億8千8百万円の減(1人当たり15千円減)となります。

(2) 連結行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口 : 42,866人

・連結行政コスト計算書<性質別>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,149,135	73	3,141,543	74	13.0%	△ 7,592	1
(2)退職手当引当金繰入額等	757,942	17	835,127	19	4.5%	77,185	2
小計	3,907,077	90	3,976,670	93	17.5%	69,593	3
2 物に係るコスト							
(1)物件費	2,822,871	65	2,849,220	66	10.2%	26,349	1
(2)維持補修費	274,489	6	232,351	5	1.2%	△ 42,138	△ 1
(3)減価償却費	3,011,793	70	3,217,978	76	12.0%	206,185	6
小計	6,109,153	141	6,299,549	147	23.4%	190,396	6
3 移転支的コスト							
(1)社会保障給付	12,732,132	294	13,160,778	307	45.5%	428,646	13
(2)補助金等	2,997,008	69	4,987,535	116	9.8%	1,990,527	47
(3)他会計等への支出額	17,127	0	30,831	1	0.1%	13,704	1
(4)その他	104,351	2	560,310	13	0.6%	455,959	11
小計	15,850,618	365	18,739,454	437	56.0%	2,888,836	72
4 その他のコスト							
(1)支払利息	556,547	13	518,470	12	2.4%	△ 38,077	△ 1
(2)その他	1,409,963	33	431,333	10	0.7%	△ 978,630	△ 23
小計	1,966,510	46	949,803	22	3.1%	△ 1,016,707	△ 24
経常行政コスト	27,833,358	642	29,965,476	699	100.0%	2,132,118	57
【経常収益】							
1 使用料・手数料	231,825	5	214,260	5	-	△ 17,565	0
2 分担金・負担金等	4,695,888	108	6,572,731	153	-	1,876,843	45
3 保険料	2,007,589	46	2,102,436	50	-	94,847	4
4 事業収益	1,391,926	32	1,330,061	31	-	△ 61,865	△ 1
5 その他特定行政サービス収入等	81,688	2	146,537	3	-	64,849	1
経常収益合計	8,408,916	194	10,366,025	242	-	1,957,109	48
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	19,424,442	448	19,599,451	457	-	175,009	9

・連結行政コスト計算書<目的別>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度			前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
生活インフラ・国土保全	2,544,782	59	2,801,699	65	9.8%	256,917	6
教育	1,359,799	31	1,474,742	34	5.6%	114,943	3
福祉	15,994,947	369	17,938,571	418	57.8%	1,943,624	49
環境衛生	2,066,587	48	2,584,067	60	7.1%	517,480	12
産業振興	843,940	19	946,376	22	3.4%	102,436	3
消防	823,131	19	1,058,967	25	3.0%	235,836	6
総務	2,389,917	55	2,285,942	53	10.0%	△ 103,975	△ 2
議会	122,538	3	133,506	3	0.5%	10,968	0
支払利息	556,547	13	518,470	12	2.4%	△ 38,077	△ 1
回収不能見込計上額	9,479	0	31,268	1	0.5%	21,789	1
その他の行政コスト	1,121,691	26	191,868	4	△0.1%	△ 255,724	△ 22
合計(経常行政コスト)	27,833,358	642	29,965,476	697	100.0%	2,132,118	55

①経常行政コスト (連結会計)

平成27年度における連結経常行政コストは、299億6千5百万円(1人当たり699千円)であり、前年度比で21億3千2百万円の増(1人当たり57千円増)となります。これは、下水道・国保・介護特別会計等を連結しているため、生活インフラ・福祉の割合が高くなっており、社会保障給付(扶助費等)が増になったことが主な増加要因です。

②経常収益 (連結会計)

平成27年度における連結経常収益は103億6千6百万円(1人当たり242千円)であり、前年度比で19億5千7百万円の増(1人当たり48千円増)となります。経常行政コストに対する割合は34.59%です。

③純経常行政コスト (連結会計)

連結純経常行政コストは、195億9千9百万円(1人当たり457千円)であり、前年度比で1億7千5百万円の増(1人当たり9千円増)となります。

(3) 連結純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口 : 42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
期首純資産残高	59,425,549	1,370	57,215,014	1,335	△ 2,210,535	△ 35
純経常行政コスト	△ 19,420,346	△ 448	△ 19,599,451	△ 457	△ 179,105	△ 9
財源調達						
一般財源						
地方税	5,537,158	128	5,412,442	126	△ 124,716	△ 2
地方交付税	3,802,554	88	3,894,823	91	92,269	3
その他	1,316,397	30	1,414,632	33	98,235	3
補助金受入	7,424,264	171	7,894,131	184	469,867	13
臨時損益	734,318	17	16,177	0	△ 718,141	10
資産評価替えに伴う変動額	500,085	△ 12	494,754	△ 12	△ 5,331	△ 25
その他	△ 2,104,965	△ 49	△ 1,760,650	△ 41	344,315	6
期末純資産残高	57,215,014	1,319	55,926,856	1,305	△ 1,288,158	△ 14

平成27年度末における連結期末純資産の残高は、559億2千6百万円(1人当たり1,305千円)であり、前年度と比較すると、12億8千8百万円の減(1人当たり14千円減)となっています。普通会計と同様に、純経常行政コストが前年度と比較すると1億7千9百万円増加したことに加え、地方税の減少が大きな要因となっております。

(4) 連結資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

住民基本台帳人口 : 42,866人

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
経常的支出	23,010,091	531	25,419,138	593	2,409,047	62
経常的収入	27,327,351	630	29,788,646	695	2,461,295	65
1 経常的収支額	4,317,260	99	4,369,508	102	52,248	3
公共資産整備支出	1,826,386	42	3,758,792	88	1,932,406	46
公共資産整備収入	1,490,415	34	3,109,225	73	1,618,810	39
2 公共資産整備収支額	△ 335,971	△ 8	△ 649,567	△ 15	△ 313,596	△ 8
投資・財務的支出	3,758,114	87	3,559,706	83	△ 198,408	△ 4
投資・財務的収入	502,791	12	88,428	2	△ 414,363	△ 10
3 投資・財務的収支額	△ 3,255,323	△ 75	△ 3,471,278	△ 81	215,955	△ 6
当年度増減額	726,672	18	250,622	7	-	-
期首資金残高	5,191,480	120	5,858,579	137	667,099	17
経費負担割合変更に伴う差額	△ 86,373	-	△ 420	-	-	-
期末資金残高	6,004,125	138	6,109,621	143	105,496	5

平成27年度末における連結期末資金の残高は、61億9百万円(1人当たり143千円)であり、前年度と比較すると、1億5百万円の増(1人当たり5千円増)となります。性質別の内訳は、経常的収支額が43億6千9百万円、公共資産整備収支額が△6億4千9百万円、投資・財務的収支額が△34億7千1百万円です。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を経常的収支(一般財源)で賄われることとなります。

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																																																																												
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">55,051,913</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">12,457,243</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">1,544,410</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">8,223,113</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">2,455,852</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">1,103,494</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">3,990,264</td></tr> <tr><td>⑧収益事業</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">1,605,665</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">86,431,954</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr></table> <p>(3) 売却可能資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">169,585</td></tr></table> <p>公共資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">86,601,539</td></tr></table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">237,683</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">3,715,961</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">718,600</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△224,864</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">4,448,453</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">6,109,621</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">234,244</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">8,683</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△76,022</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">6,276,526</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr></table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">97,326,518</td></tr></table>	①生活インフラ・国土保全	55,051,913	②教育	12,457,243	③福祉	1,544,410	④環境衛生	8,223,113	⑤産業振興	2,455,852	⑥消防	1,103,494	⑦総務	3,990,264	⑧収益事業	0	⑨その他	1,605,665	有形固定資産合計	86,431,954		0		169,585		86,601,539	(1) 投資及び出資金	237,683	(2) 貸付金	1,073	(3) 基金等	3,715,961	(4) 長期延滞債権	718,600	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	△224,864	投資等合計	4,448,453	(1) 資金	6,109,621	(2) 未収金	234,244	(3) 販売用不動産	0	(4) その他	8,683	(5) 回収不能見込額	△76,022	流動資産合計	6,276,526		0		97,326,518	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">18,767,353</td></tr> <tr><td>②公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">12,731,501</td></tr> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">31,498,854</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,195,555</td></tr></table> <p>(4) 引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち退職手当等引当金</td><td style="text-align: right;">3,541,030</td></tr> <tr><td>うちその他の引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(5) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち他会計借入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">1,546,347</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">37,781,786</td></tr></table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方公共団体</td><td style="text-align: right;">2,754,556</td></tr> <tr><td>②関係団体</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right;">2,754,556</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr></table> <p>(3) 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">664,594</td></tr></table> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr></table> <p>(5) 賞与引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">194,660</td></tr></table> <p>(6) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち 他会計借入金翌年度償還予定額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(上記以外)</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">3,617,876</td></tr></table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">41,399,662</td></tr></table> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">55,926,856</td></tr></table> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">97,326,518</td></tr></table>	①普通会計地方債	18,767,353	②公営事業地方債	12,731,501	地方公共団体	31,498,854	①一部事務組合・広域連合地方債	0	②地方三公社長期借入金	0	③第三セクター等長期借入金	0	関係団体計	0		1,195,555	うち退職手当等引当金	3,541,030	うちその他の引当金	0	うち他会計借入金	0	(上記以外)	1,546,347		37,781,786	①地方公共団体	2,754,556	②関係団体	0	翌年度償還予定額計	2,754,556		1,959		664,594		0		194,660	うち 他会計借入金翌年度償還予定額	0	(上記以外)	2,107		3,617,876		41,399,662		55,926,856		97,326,518
①生活インフラ・国土保全	55,051,913																																																																																																												
②教育	12,457,243																																																																																																												
③福祉	1,544,410																																																																																																												
④環境衛生	8,223,113																																																																																																												
⑤産業振興	2,455,852																																																																																																												
⑥消防	1,103,494																																																																																																												
⑦総務	3,990,264																																																																																																												
⑧収益事業	0																																																																																																												
⑨その他	1,605,665																																																																																																												
有形固定資産合計	86,431,954																																																																																																												
	0																																																																																																												
	169,585																																																																																																												
	86,601,539																																																																																																												
(1) 投資及び出資金	237,683																																																																																																												
(2) 貸付金	1,073																																																																																																												
(3) 基金等	3,715,961																																																																																																												
(4) 長期延滞債権	718,600																																																																																																												
(5) その他	0																																																																																																												
(6) 回収不能見込額	△224,864																																																																																																												
投資等合計	4,448,453																																																																																																												
(1) 資金	6,109,621																																																																																																												
(2) 未収金	234,244																																																																																																												
(3) 販売用不動産	0																																																																																																												
(4) その他	8,683																																																																																																												
(5) 回収不能見込額	△76,022																																																																																																												
流動資産合計	6,276,526																																																																																																												
	0																																																																																																												
	97,326,518																																																																																																												
①普通会計地方債	18,767,353																																																																																																												
②公営事業地方債	12,731,501																																																																																																												
地方公共団体	31,498,854																																																																																																												
①一部事務組合・広域連合地方債	0																																																																																																												
②地方三公社長期借入金	0																																																																																																												
③第三セクター等長期借入金	0																																																																																																												
関係団体計	0																																																																																																												
	1,195,555																																																																																																												
うち退職手当等引当金	3,541,030																																																																																																												
うちその他の引当金	0																																																																																																												
うち他会計借入金	0																																																																																																												
(上記以外)	1,546,347																																																																																																												
	37,781,786																																																																																																												
①地方公共団体	2,754,556																																																																																																												
②関係団体	0																																																																																																												
翌年度償還予定額計	2,754,556																																																																																																												
	1,959																																																																																																												
	664,594																																																																																																												
	0																																																																																																												
	194,660																																																																																																												
うち 他会計借入金翌年度償還予定額	0																																																																																																												
(上記以外)	2,107																																																																																																												
	3,617,876																																																																																																												
	41,399,662																																																																																																												
	55,926,856																																																																																																												
	97,326,518																																																																																																												

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	11,100,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,168,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,256,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,789,245千円です。

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	57,215,014
純経常行政コスト	△19,599,451
一般財源	
地方税	5,412,442
地方交付税	3,894,823
その他行政コスト充当財源	1,414,632
補助金等受入	7,894,131
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	11,404
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	4,773
その他	0
出資の受入・新規設立	△28,000
資産評価替えによる変動額	494,754
無償受贈資産受入	0
その他	△787,666
期末純資産残高	55,926,856

連結資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,142,233
物件費	2,846,873
社会保障給付	13,160,777
補助金等	4,987,565
支払利息	518,470
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△668,156
その他支出	431,376
支 出 合 計	25,419,138
地方税	5,442,832
地方交付税	3,894,823
国県補助金等	7,086,940
使用料・手数料	214,260
分担金・負担金・寄附金	6,554,484
保険料	2,158,874
事業収入	1,324,626
諸収入	289,180
地方債発行額	1,168,133
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	404,393
他会計補助金等	28,000
その他収入	1,222,101
収 入 合 計	29,788,646
経常的収支額	4,369,508
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,277,457
公共資産整備補助金等支出	560,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△78,975
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,758,792
国県補助金等	796,241
地方債発行額	2,044,667
長期借入金借入額	0
基金取崩額	286,655
他会計補助金等	△28,000
その他収入	9,662
収 入 合 計	3,109,225
公共資産整備収支額	△649,567
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,600
貸付金	15,000
基金積立額	162,922
定額運用基金への繰出支出	314
他会計等への公債費充当財源繰出支出	777,905
地方債償還額	2,590,804
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	11,161
支 出 合 計	3,559,706
国県補助金等	10,950
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	11,413
その他収入	33,065
収 入 合 計	88,428
投資・財務的収支額	△3,471,278
翌年度繰上充入金増減額	1,959
当年度歳計現金増減額	250,622
期首歳計現金残高	5,858,579
経費負担割合変更に伴う差額	420
期末歳計現金残高	6,109,621

連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:42,866人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,284,279	①普通会計地方債	437,814
②教育	290,609	②公営事業地方債	297,007
③福祉	36,029	地方公共団体	734,821
④環境衛生	191,833	(2) 関係団体	
⑤産業振興	57,291	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	25,743	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	93,087	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	37,458	(3) 長期未払金	27,891
有形固定資産合計	2,016,329	(4) 引当金	82,607
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	82,607
(3) 売却可能資産	3,956	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,020,285	(5) その他	36,074
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	36,074
2 投資等		固定負債合計	881,393
(1) 投資及び出資金	5,545	2 流動負債	
(2) 貸付金	25	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	86,688	①地方公共団体	64,260
(4) 長期延滞債権	16,764	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	64,260
(6) 回収不能見込額	△5,246	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	46
投資等合計	103,776	(3) 未払金	15,504
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	4,541
(1) 資金	142,528	(6) その他	49
(2) 未収金	5,465	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(3) 販売用不動産	0	(上記以外)	49
(4) その他	203	流動負債合計	84,400
(5) 回収不能見込額	△1,773		
流動資産合計	146,423	負 債 合 計	965,793
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	1,304,690
資 産 合 計	2,270,484	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,270,483

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	258,946 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	0 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち353,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は355,913円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,254,823円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

6 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

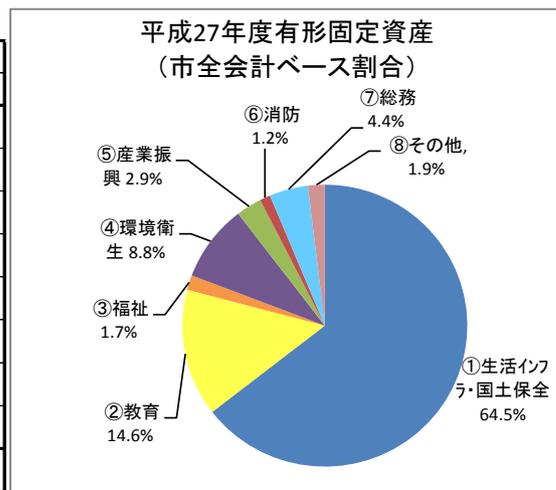
(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「有形固定資産の行政目的別割合」

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの形成割合がわかります。

(単位:千円)

(行政目的)	普通会計ベース		市全会計ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,731,229	61.6%	55,051,913	64.5%
②教育	12,457,243	22.1%	12,457,243	14.6%
③福祉	1,506,029	2.7%	1,506,029	1.7%
④環境衛生	358,824	0.6%	7,562,998	8.8%
⑤産業振興	2,455,852	4.4%	2,455,852	2.9%
⑥消防	1,011,743	1.8%	1,011,743	1.2%
⑦総務	3,825,277	6.8%	3,825,277	4.4%
⑧その他			1,605,665	1.9%
有形固定資産合計	56,346,197	100.0%	85,476,720	100.0%



・有形固定資産の行政目的割合は、普通会計ベースに比べ、市全会計ベースでは「①生活インフラ・国土保全」、「環境衛生」の割合が大きくなります。生活インフラ・国土保全においては下水道会計を連結させ、環境衛生では水道会計を連結させていることが要因となります。市全会計の行政目的別割合では、①生活インフラ・国土保全が64.5%、②教育が14.0%であり、2つを合わせると全体の約8割を占めています。

②「歳入額対資産比率」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は3.0~7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産合計	65,621,270	95,372,572
歳入総額	19,333,597	33,916,137
歳入額対資産比率(年)	3.4年	2.8年

③「資産老朽化比率」

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%~50%の間の比率になります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
減価償却累計額	53,799,993	67,944,448
有形固定資産	56,346,197	85,476,720
土地	15,358,740	15,487,759
資産老朽化比率(\%)	56.8%	49.3%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「社会資本形成の世代間負担比率」(過去及び現世代)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は、平均的な値として50%~90%の間とされています。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = (\text{純資産合計} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産合計	40,043,512	54,285,742
公共資産合計	56,515,782	85,646,305
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)	70.9%	63.4%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代)

地方債残高の部分で見ると、将来に返済しなければならない将来世代によって負担する割合が分かります。将来世代負担比率は、平均的な値として15%~40%の間とされています。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} / \text{公共資産合計}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
地方債残高合計	18,767,353	31,498,854
公共資産合計	56,515,782	85,646,305
社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	33.2%	36.8%

(3) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「行政コスト対公共資産比率」

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。全体合計の平均的な値は10%~30%となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = (\text{経常行政コスト} / \text{公共資産}) \times 100$$

(単位:千円)

(行政目的)	普通会計ベース			市全会計ベース		
	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
①生活インフラ・国土保全	2,049,948	34,731,229	5.9%	2,801,699	55,051,913	5.1%
②教育	1,474,742	12,457,243	11.8%	1,474,742	12,457,243	11.8%
③福祉	5,879,939	1,506,029	390.4%	13,850,260	1,506,029	919.7%
④環境衛生	1,281,989	358,824	357.3%	2,135,865	7,562,998	28.2%
⑤産業振興	1,210,414	2,455,852	49.3%	946,376	2,455,852	38.5%
⑥消防	1,053,119	1,011,743	104.1%	1,053,119	1,011,743	104.1%
⑦総務	1,850,307	3,825,277	48.4%	1,850,307	3,825,277	48.4%
⑧その他	582,452	169,585	—	874,542	1,775,250	—
合計	15,382,910	56,515,782	27.2%	24,986,910	85,646,305	29.2%

(4) 自律性【受益者負担の水準はどうなっているか】

①「受益者負担比率」

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。普通会計における受益者負担比率の平均的な比率は2%~8%の間の比率となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
経常収益	310,092	7,369,251
経常行政コスト	15,382,910	24,986,910
受益者負担比率(\%)	2.0%	29.5%

※独立採算を原則とする特別会計含まれることから、普通会計に比べて受益者負担比率が高くなります。

用語の説明

《貸借対照表》・・・バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを示したもの

➤ 公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
➤ 有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
➤ 売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
➤ 投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出捐金等
➤ 基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
➤ 長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
➤ 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
➤ 流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
➤ 固定負債	貸借対照日の翌日から1年以降の支払いや返済が行われる予定のもの
➤ 地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
➤ 退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
➤ 流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に支払いや返済をしなければならないもの
➤ 純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価額に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額となります

《行政コスト計算書》・・・民間企業では損益計算書と呼ばれ、市は企業とは違い利益を目的としないことから、1年間の行政サービスにどれだけの費用(コスト)がかかったかを示したもの

➤ 退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
➤ 社会保障付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
➤ 他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
➤ 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
➤ その他の行政コスト	災害の復旧等に要した経費

《純資産変動計算書》・・・市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間のその部分の増減が分かる

➤ 純経常行政コスト	行政コスト計算書に計上した経常行政コストから経常収益を控除した額
------------	----------------------------------

《資金収支計算書》・・・キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すもの

➤ 経常的収支	毎年度の経常的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
➤ 公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
➤ 投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支